

1. 基本情報

- (1) 案件名：第三国研修「仏語圏アフリカ刑事司法研修」
(Training on Criminal Justice in French Speaking African Countries)
- (2) 対象国：コートジボワール、コンゴ民主共和国、ブルキナファソ、セネガル、ニジェール、モーリタニア、チャド、マリ
- (3) 参加者：各国刑事司法関係者（警察官、検察官、予審判事及び公判判事等）合計 32 名。平成 28 年度以降実施分については、コートジボワール憲兵隊も研修対象とする。
- (4) 実施期間：2015 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日
- (5) 事業の要約：本件は、対象 8 か国（セネガル、チャド、ニジェール、マリ、コートジボワール、モーリタニア、コンゴ民主共和国、ブルキナファソ）における警察官、検察官、予審判事及び公判判事等に対し、刑事司法研修を行うことにより、捜査機関及び司法機関の能力の強化並びに連携促進を通じて、越境犯罪をはじめとする同地域共通課題への対応を図り、もって同地域における平和と安定の実現に貢献する。

2. 事業の背景と必要性

(1) 背景

本件で対象とする各国における刑事司法分野には、その円滑な法執行を阻む様々な課題が山積しており、治安の確保に向けた更なる取り組みの強化が求められている。その背景には、捜査機関や司法機関における活動予算の制限に加え、捜査機関の証拠収集能力の向上、刑事手続における被疑者・被告人の人権確保等の課題があり、これらの解決が喫緊に求められている状況である。また、対象国の所在する地域共通の課題として、テロ活動などの国境を越えた組織犯罪への対策強化が急務であり、近隣諸国と連携した対策が求められている。これらの諸課題に対し、日本の先進的な経験の共有と、対象国間の横の連携を促進することを目的として、本研修の実施が求められている。

なお、この度、実施機関となるコートジボワール国立司法人材養成校（INFJ）から、コートジボワール憲兵隊を研修受講対象者に含めたいとの意向が示された。同国の警察と憲兵隊は、両機関共に捜査・治安維持を目的とする点で共通しており、非常時以外においては、憲兵隊の権限は警察と同一である。本件の目的である適正な刑事司法の実施を通じて同国における平和と安定を実現するためには、両機関の能力強化及び協力関係強化が必要不可欠であるところ、憲兵隊の本件参加意義は高い。

(2) 我が国の協力方針等と本事業の位置付け

本件の実施国であるコートジボワールに対する我が国の国別援助方針は、「安全で安定した社会の回復」を重点分野としており、治安及び公正な社会の形成を担う警察及び司法機関を主たる協力対象として人材育成及び組織の能力強化に取り組むこととしている。2016年7月の国連安保理公開討論において、岸田外務大臣が、アフリカのテロ対策のため3年間で3万人の人材育成を含む約1.2億ドル（約140億円）の支援実施を表明。また、2016年8月のTICAD VIでは、安倍総理大臣がナイロビ宣言の3つの優先分野のひとつである「III 繁栄の共有のための社会安定化」に則し、アフリカの平和と安定の実現に向けた基礎作りに貢献していくことを表明。本件は、これらの方針を具体化するものであり、実施意義は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本件は、対象8か国（セネガル、チャド、ニジェール、マリ、コートジボワール、モーリタニア、コンゴ民主共和国、ブルキナファソ）における警察官、検察官、予審判事及び公判判事等に対し、刑事司法研修を行うことにより、捜査機関及び司法機関の能力の強化並びに連携促進を通じて、越境犯罪をはじめとする同地域共通課題への対応を図り、もって同地域における平和と安定の実現に貢献する。

② 事業内容

コートジボワールにおいて、各国刑事司法関係者（警察官、検察官、予審判事及び公判判事等）に対し、以下の研修目的のとおり適正な刑事司法の実現に向けた研修を行う。

- イ) 被疑者や被告人の権利にも配慮しつつ、現行の法律や規制に則した犯罪者の逮捕、テロ、組織犯罪や越境犯罪を含む犯罪行為や犯罪事件の有効な訴追や処罰、汚職対策等が実施され、刑事司法が改善される。
- ロ) テロ、組織犯罪及び越境犯罪等の共通課題への対処のための刑事司法関係者間の地域ネットワークに加え、対象国における刑事司法関係者の能力強化のための司法研修所間の連携・情報共有を可能とする地域ネットワークが構築される。
- ハ) 研修実施の経験や技能を蓄積し、本件実施機関であるコートジボワール国立司法人材養成校(INFJ)が地域の司法研修ネットワークの中心的役割を果たす機関となる。

以 上